

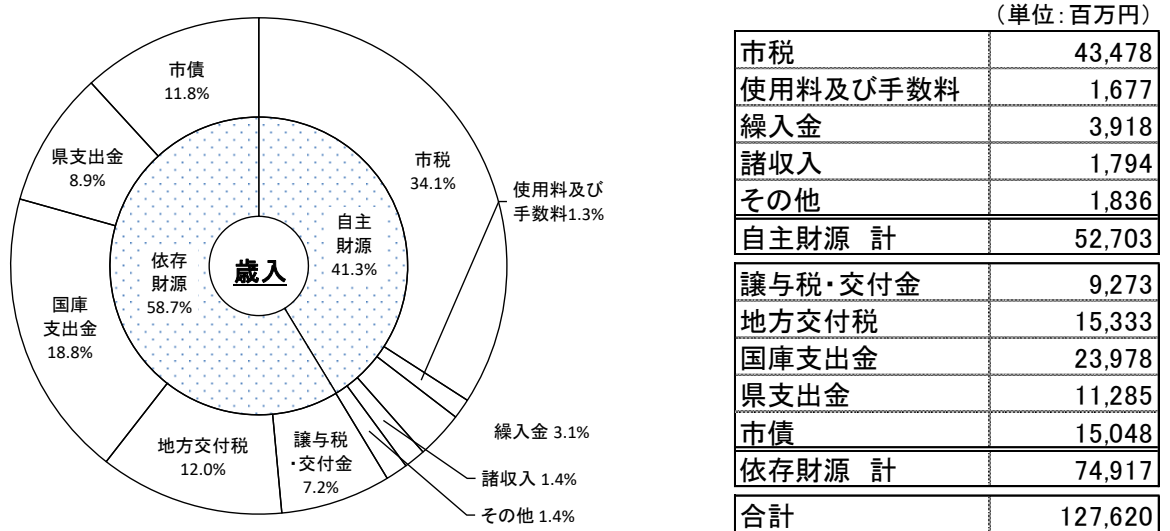
3 一般会計予算の概要

(1) 歳入の状況

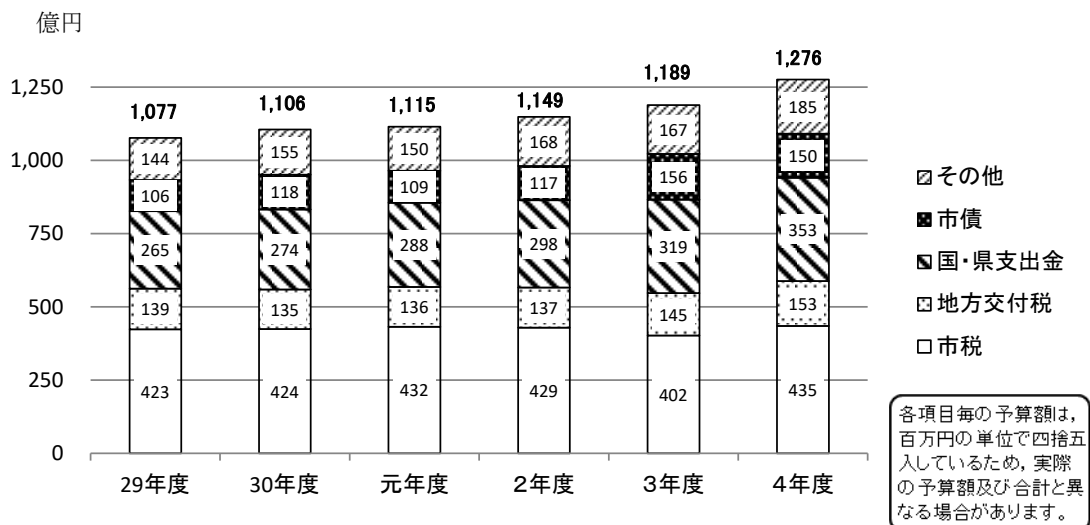
歳入全体では、市税等の自主財源^(※2)については、市税での32億 5,454万 5千円の増額のほか、基金からの繰入金^(※3)の増額などにより、前年度当初予算と比較して、56億 5,443万 8千円、12.0%の増となる見込みです。なお、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度当初予算と比較して、1.7ポイント増の41.3%となっています。

また、依存財源^(※3)については、地方交付税、国庫支出金、県支出金などが増額と見込まれることから、市債などの減額が見込まれるものの、前年度当初予算と比較して、30億 9,956万 2千円、4.3%の増となる見込みです。

〈4年度歳入予算の構成〉



〈歳入項目毎の推移 (当初予算ベース)〉



※2) 自主財源：市税や市施設の利用料などのように、市が自主的に徴収できる財源をいいます。

※3) 依存財源：地方交付税、国や県の交付金などのように、一定の額が交付又は割り当てられる財源をいいます。

① 市税 434億 7,847万 3千円（3年度 402億 2,392万 8千円）

市税収入は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられることから、個人市民税・法人市民税ともに増収を見込んだほか、固定資産税及び都市計画税においては、令和3年度課税の1年分に限り適用された「中小事業者等に対する課税標準の特例措置」が終了したことなどを考慮のうえ増収を見込んだところです。その結果、市税総額では対前年度比で32億 5,454万 5千円、8.1%の増収となる見通しとなりました。

<主要税目毎の収入見込額>

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
個人市民税	16,544,722	15,629,554	915,168	5.9%
法人市民税	4,565,293	3,086,615	1,478,678	47.9%
固定資産税	17,192,694	16,576,523	616,171	3.7%
軽自動車税	752,035	719,407	32,628	4.5%
市たばこ税	1,854,680	1,883,209	△28,529	△1.5%
入湯税	35,547	35,847	△300	△0.8%
都市計画税	2,334,309	2,098,158	236,151	11.3%
その他	199,193	194,615	4,578	2.4%
計	43,478,473	40,223,928	3,254,545	8.1%

② 譲与税・交付金 92億 7,366万 2千円（3年度 98億 6,173万 7千円）

令和3年度の決算見込額等をもとに、総務省から示される地方財政計画の内容等を勘案して推計した結果、地方特例交付金については、課税標準の特例により生じる固定資産税及び都市計画税の減収を補填する目的で、令和3年度創設された「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」の皆減により、対前年度比では5億 8,807万 5千円、6.0%の減となる見通しです。

<主な項目毎の収入見込額>

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
地方譲与税	1,009,786	925,411	84,375	9.1%
利子割交付金	24,134	31,834	△7,700	△24.2%
配当割交付金	79,541	89,055	△9,514	△10.7%
法人事業税交付金	615,803	446,701	169,102	37.9%
地方消費税交付金	7,206,535	7,494,641	△288,106	△3.8%
環境性能割交付金	42,103	41,083	1,020	2.5%
地方特例交付金	149,363	701,416	△552,053	△78.7%
その他	146,397	131,596	14,801	11.2%
計	9,273,662	9,861,737	△588,075	△6.0%

③ 地方交付税 153億 3,289万 8千円（3年度 144億 6,152万 8千円）

地方交付税は、総務省から示される地方財政計画の内容や本市の税収見込み、過年度の交付状況等を勘案して推計した結果、普通交付税と特別交付税を合わせた総額で、対前年度比で8億 7,137万円、6.0%の増となる見通しです。

なお、交付税の代替財源であり、後年度に元利償還金が交付税措置されることから、実質的に普通交付税に含まれる臨時財政対策債を加えた額では、前年度比で31億 8,745万 8千円、14.9%の減となる見通しです。

〈地方交付税の交付見込額〉

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
地方交付税総額	15,332,898	14,461,528	871,370	6.0%
普通交付税	13,834,659	13,023,005	811,654	6.2%
特別交付税	1,498,239	1,438,523	59,716	4.2%
臨時財政対策債	2,891,954	6,950,782	△4,058,828	△58.4%
計	18,224,852	21,412,310	△3,187,458	△14.9%

④ 国庫・県支出金 352億 6,292万 9千円（3年度 318億 9,863万 4千円）

国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種に関する国庫支出金の増や、中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業に係る市街地再開発事業費交付金などの増加が見込まれています。また、県支出金については、盛岡南公園野球場整備事業費県負担金の増のほか、地域密着型介護施設の整備事業に係る、地域密着型サービス施設等整備事業費補助金の増加が見込まれ、国庫支出金と県支出金の合計額では、対前年度比で33億 6,429万 5千円、10.5%の増となる見通しです。

〈国庫・県支出金の交付見込額〉

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
国庫支出金 計	23,977,928	21,619,554	2,358,374	10.9%
扶助費分	17,073,835	16,919,625	154,210	0.9%
普通建設事業分	4,163,413	3,330,385	833,028	25.0%
その他分	2,740,680	1,369,544	1,371,136	100.1%
県支出金 計	11,285,001	10,279,080	1,005,921	9.8%
扶助費分	5,434,447	5,280,910	153,537	2.9%
普通建設事業分	2,767,127	2,101,896	665,231	31.6%
その他分	3,083,427	2,896,274	187,153	6.5%
計	35,262,929	31,898,634	3,364,295	10.5%

【増減額が大きい主な項目（国庫支出金）】 ※ ()内の数字は対前年度増減額

- 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 633,664千円（皆増）

- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 500,494千円 (皆増)
- 市街地再開発事業費交付金 572,379千円 (481,047千円増)
- 交通安全施設等整備事業費交付金 642,826千円 (318,436千円増)
- 感染症発生動向調査事業費負担金 216,083千円 (213,212千円増)
- 重層的支援体制整備事業交付金 189,743千円 (皆増)
- 子どものための教育・保育給付費負担金 4,264,792千円 (134,614千円増)
- 向中野小学校施設整備事業費負担金 0千円 (△107,931千円～皆減)
- 太田地区土地区画整理事業費交付金 219,485千円 (△108,318千円減)
- 防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金 0千円 (△178,662千円～皆減)

【増減額が大きい主な項目 (県支出金)】

- 地域密着サービス施設等整備事業補助金 641,340千円 (411,400千円増)
- 介護施設開設準備経費等事業補助金 378,580千円 (220,272千円増)
- 盛岡南公園野球場整備事業費県負担金 1,503,724千円 (194,071千円増)
- 特別養護老人ホーム等ユニット改修事業補助金 172,890千円 (皆増)
- 地域外来・検査センター整備運営委託金 0千円 (△159,620千円～皆減)
- 簡易陰圧装置・換気設備設置経費支援事業補助金 0千円 (△159,840千円～皆減)

⑤ 市債 150億 4,785万 4千円 (3年度 155億 9,588万 2千円)

市債発行額は、学校給食センターや盛岡南公園野球場整備事業のほか、加賀野地区活動センター複合化・大規模改修事業などの公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく大規模改修工事実施によって、市債の増加が見込まれるものの、臨時財政対策債の大幅な減額により、前年度比で5億 4,802万 8千円、3.5%の減となる見通しです。

<市債の発行見込額及び市債依存度>

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
市債合計 (A)	15,047,854	15,595,882	△548,028	△3.5%
臨時財政対策債	2,891,954	6,950,782	△4,058,828	△58.4%
その他 (事業債)	12,155,900	8,645,100	3,510,800	40.6%
歳入合計 (B)	127,620,000	118,866,000	8,754,000	7.4%
市債依存度 (A/B)	11.8%	13.1%	(1.3ポイント減)	
臨時財政対策債を除く	9.5%	7.3%	(2.2ポイント増)	

【「その他 (事業債)」に係る市債発行額の増に係る主な事業】

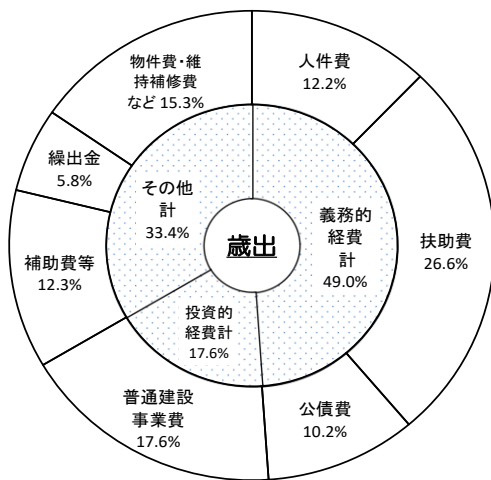
- 盛岡南公園野球場整備事業債 1,907,100千円 (195,500千円増)
- (仮称) 盛岡学校給食センター建設事業債 1,600,200千円 (皆増)
- 加賀野地区活動センター複合化・大規模改修事業債 438,000千円 (419,860千円増)
- 校舎安全対策改修事業債 414,300千円 (皆増)
- 北陵中学校校舎長寿命化改修事業債 426,200千円 (375,000千円増)

(2) 歳出の状況

歳出のうち、義務的経費^(※4)は、人件費や公債費（利子）が減額となったものの、扶助費が引き続き伸びる見込みであることや、臨時財政対策債や公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく公債費（元金）の増により、前年度当初予算と比較して、1億3,597万4千円、0.2%の増となる見込みです。なお、歳出全体に対する義務的経費の割合は49.0%と、前年度に比べると3.4ポイントの減となっています。

投資的経費^(※5)は、学校給食センター、盛岡南公園野球場、道の駅及び中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業の実施などに伴い、56億430万9千円、33.2%の増となる見込みです。

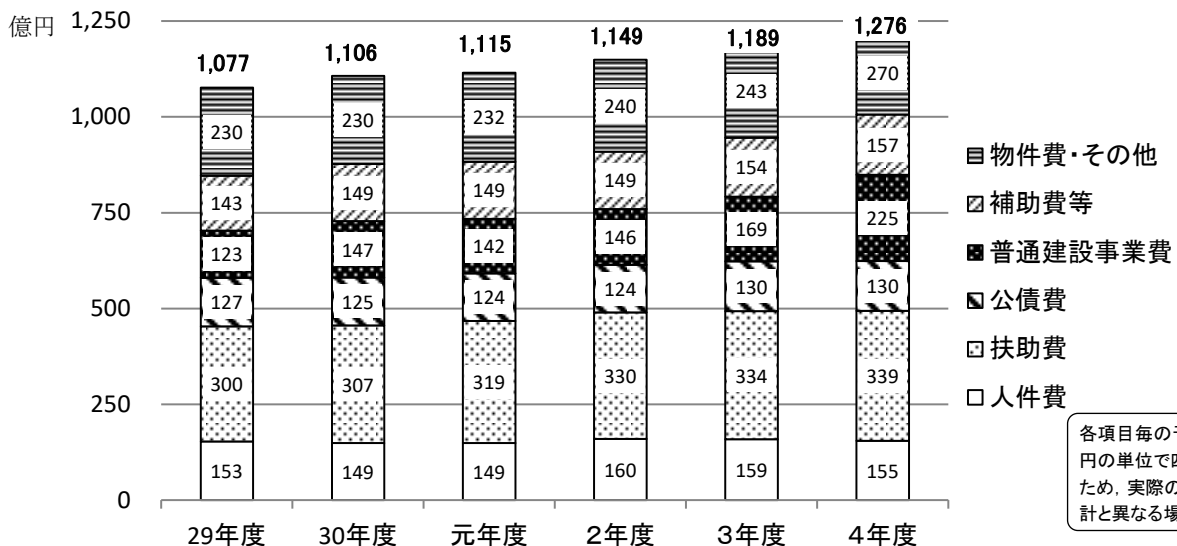
〈4年度歳出予算の構成〉



(単位:百万円)

人件費	15,534
扶助費	33,927
公債費	12,958
義務的経費計	62,419
普通建設事業費	22,489
投資的経費計	22,489
補助費等	15,699
繰出金	7,357
物件費	16,711
維持補修費	1,310
積立金	788
投資、出資及び貸付金	797
予備費等	50
その他計	42,712
歳出合計	127,620

〈歳出項目毎の推移（当初予算ベース）〉



※4）義務的経費：職員などの人件費，生活扶助などの各種扶助に要する扶助費，市の借入金返済に充てる公債費のことです。

これらの経費は経常的に歳出が義務づけられ，あるいは任意に削減することができない経費であり，この割合が高くなると，財政構造の硬直化を招くおそれがあります。

※5）投資的経費：道路，学校，公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ，施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

① 人件費 155億 3,459万 3千円（3年度 158億 9,903万 2千円）

感染症に強いまちづくりの推進に向けた保健所の体制強化のほか、各種業務の増加に対応する職員及び会計年度任用職員の増はあるものの、定年退職者に係る退職手当が減額となったことなどにより、4年度では、前年度予算と比較して、3億 6,443万 9千円、2.3%の減となっています。

〈人件費の推移〉

（単位：百万円）

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人件費	15,306	14,858	14,938	16,042	15,899	15,535
対前年度増減額	△268	△448	80	1,104	△143	△364
対前年度比	△1.7%	△2.9%	0.5%	7.4%	△0.9%	△2.3%

② 扶助費 339億 2,656万 1千円（3年度 333億 6,179万 5千円）

認定こども園等への運営費給付事業、介護給付等給付事業、障がい児通所給付費等給付事業などが増額見込みとなったことから、児童手当支給事業などの減額はあるものの、前年度予算と比較して5億 6,476万 6千円、1.7%の増となっています。

〈扶助費の推移〉

（単位：百万円）

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
扶助費	30,038	30,655	31,869	33,010	33,362	33,927
対前年度増減額	964	616	1,214	1,141	352	565
対前年度比	3.3%	2.1%	4.0%	3.6%	1.1%	1.7%

【増減額が大きい主な事業】 ※（）内の数字は対前年度増減額

- 認定こども園等運営費給付事業 4,873,892千円（499,897千円増）
- 介護給付等給付事業 3,660,732千円（216,678千円増）
- 障がい児通所給付費等給付事業 1,366,162千円（122,014千円増）
- 児童扶養手当支給事業 1,133,557千円（△85,725千円減）
- 児童手当支給事業 3,765,562千円（△161,568千円減）
- 私立児童福祉施設等運営事業 4,946,432千円（△236,571千円減）

③ 公債費 129億 5,811万 8千円（3年度 130億 2,247万 1千円）

過去に発行した臨時財政対策債に係る償還額の増加に加え、公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく公債費（元金）の増があるものの、償還利息の減により、前年度予算と比較して6,435万 3千円、0.5%の減となっています。

なお、市債の発行にあたっては、後年度にその元利償還金の一部が地方交付税で措置される市債を発行し、実質的な負担軽減に努めており、令和4年度の市債償還金に算入される交付税額は、79億円程度と試算しています。

<公債費の推移>

(単位：百万円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
公債費	12,708	12,545	12,453	12,443	13,022	12,958
対前年度増減額	11	△164	△92	△10	579	△64
対前年度比	0.1%	△1.3%	△0.7%	△0.1%	4.7%	△0.5%

④ 普通建設事業費 224億 8,945万9千円 (3年度 168億 8,515万円)

補助事業については、中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業が大きく増額となったほか、(仮称)盛岡学校給食センター建設事業や老人福祉施設整備助成事業の増などにより、対前年度比では36.0%の増となりました。

また、単独事業では、(仮称)盛岡学校給食センター建設事業が大きく増額となったほか、盛岡南公園野球場整備事業や、公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく加賀野地区活動センター外2施設複合化・大規模改修事業などの実施によって、対前年度比では31.0%の増となりました。

この結果、普通建設事業費では、対前年度比で56億 430万9千円、33.2%の増となったところです。

<普通建設事業費の推移>

(単位：百万円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通建設事業費	12,313	14,736	14,178	14,566	16,885	22,489
補助事業	7,510	7,764	8,350	7,848	7,446	10,129
単独事業	4,803	6,972	5,828	6,718	9,439	12,360
対前年度増減額	△2,036	2,423	△558	388	2,319	5,604
補助事業	△1,092	253	586	△502	△402	2,683
単独事業	△944	2,170	△1,144	890	2,721	2,921
対前年度比	△14.2%	19.7%	△3.8%	2.7%	15.9%	33.2%
補助事業	△12.7%	3.4%	7.6%	△6.0%	△5.1%	36.0%
単独事業	△16.4%	45.2%	△16.4%	15.3%	40.5%	31.0%

※ 補助事業とは、国及び県の補助を受けて市が行う事業です。

単独事業とは、市が単独で行う事業です(県の補助金を活用する場合があります)。

【増減額が大きい主な事業(補助事業)】※ ()内の数字は対前年度増減額

- 中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業 1,144,758千円 (962,094千円増)
- (仮称)盛岡学校給食センター建設事業 951,011千円 (皆増)
- 道明地区生活環境整備事業 718,300千円 (428,940千円増)
- 老人福祉施設整備助成事業 880,900千円 (417,120千円増)
- (仮称)向中野児童センター建設工事 216,005千円 (皆増)
- 道の駅設置事業 108,980千円 (皆増)
- (仮称)見前北児童センター建設工事 0千円 (△189,678千円～皆減)
- 向中野小学校施設整備事業 0千円 (△215,862千円～皆減)

【増減額が大きい主な事業（単独事業）】

- （仮称）盛岡学校給食センター建設事業 1,112,875千円（1,099,235千円増）
- 盛岡南公園野球場整備事業 3,527,174千円（505,756千円増）
- 道の駅設置事業 296,480千円（246,014千円増）
- 学校施設等整備事業（ダムウェーター整備） 151,765千円（139,575千円増）
- 公共交通利用促進対策事業 114,296千円（皆増）
- 盛岡バスセンター整備事業 81,043千円（△179,284千円減）
- 向中野小学校施設整備事業 0千円（△400,340千円～皆減）

● 公共施設保有最適化・長寿命化計画に係る事業

- 太田地区活動センター外2施設複合化・大規模改修事業 521,081千円（506,099千円増）
 - 校舎安全対策改修事業（小学校・中学校） 460,270千円（皆増）
 - 加賀野地区活動センター外2施設複合化・大規模改修事業 490,009千円（459,429千円増）
 - 北陵中学校校舎長寿命化改修事業 482,791千円（425,800千円増）
 - 見前小学校校舎長寿命化改修事業 367,240千円（332,854千円増）
 - 大新小学校校舎長寿命化改修事業 0千円（△776,807千円～皆減）
- ※大新児童館複合化大規模改修を含む

⑤ その他

物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業（令和3年度は、国の予算措置に伴い、2年度からの繰越予算と、3年度中の補正予算で対応したもの）、予防接種事業（子宮頸がん予防ワクチンの勧奨再開など）及び感染症予防事業（PCR検査に要する経費など）の増加などから、対前年度比で22億4,238万2千円、15.5%の増となっています。

補助費等については、老人福祉施設開設準備経費助成事業の増などにより、対前年度比で2億5,884万円、1.7%の増となっています。

積立金については、市庁舎整備基金への積立金をこれまでの2億から4億に増額したことから、対前年度比で3億289万8千円、62.5%の増となっています。

繰出金については、後期高齢者医療費特別会計への繰出金において、保険基盤安定繰出分が増加したことなどから、対前年度比で9,567万6千円、1.3%の増となっています。

(3) 基金の状況

盛岡市では、災害等の予期していなかった事態への対応や事業を計画的に推進するためにいくつかの基金を設置し、その目的に沿って積立てや取崩しを行いながら、事業の推進に役立てています。それらの基金の中でも「財政調整基金」「市債管理基金」「公共施設等整備基金」の3つの基金については、用途がそれほど限定されておらず様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金として、主要3基金としています。

- 財政調整基金 : 不測の収入減や災害等の急な支出増加に対応するための基金
- 市債管理基金 : 市債の償還のための基金
- 公共施設等整備基金 : 公共施設の整備のための基金

令和4年度においては、公共施設保有最適化・長寿命化計画事業に係る大規模改修工事などの財源として、公共施設等整備基金から6億7,238万6千円を取り崩すほか、公共施設保有最適化・長寿命化計画事業に係る市債償還の財源などとして、市債管理基金から1億6,032万4千円を、歳入歳出の財源調整分などとして、財政調整基金から22億3,734万2千円を取り崩すこととしました。

令和4年度末の各基金の残高見込みについては下表のとおりとなりますが、主要3基金の合計では、令和3年度末に比べて29億9,980万4千円の減となる見込みです。

〈基金の年度末残高見込〉

(単位：千円)

	3年度末 残高見込額	4年度予算		4年度末 残高見込額	
		取崩額	積立額		
主 要 3 基 金	財政調整基金	7,902,993	2,237,342	70,048	5,735,699
	市債管理基金	2,550,279	160,324	151	2,390,106
	公共施設等整備基金	2,432,198	672,386	49	1,759,861
	計	12,885,470	3,070,052	70,248	9,885,666
その他特定目的基金	3,955,170	766,776	717,564	3,905,958	
合計	16,840,640	3,836,828	787,812	13,791,624	

※)「3年度末残高見込額」は、令和3年度3月補正後時点での見込みとなります。

基金のうち、特に財政調整基金については、社会保障関連経費や公共施設保有最適化・長寿命化計画事業の増が見込まれる中で、新型コロナウイルス感染症への対応も含めて、災害等の不測の事態に対応できるよう、適正な基金規模を維持しながら、効果的な活用を図ることとしています。

(4) 市債残高見込

令和4年度一般会計当初予算においては、学校給食センターや盛岡南公園野球場整備事業の実施とともに、引き続き公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく大規模改修工事などに取り組むことから、市債の増加が見込まれるものの、臨時財政対策債の大幅な減額により、市債発行が3.5%の減となりました。臨時財政対策債を除いた新規市債発行額は121億5,590万円、予算総額に対して9.5%の割合となったところです。また、公共施設整備の推進に伴い市債の発行を増やしたことから、昨年度に続いて新規市債発行額が元金償還額を超える見込みとなっています。なお、一般会計における令和4年度末の残高見込み1,408億3,137万3千円を、市民一人当たりで見ると、約49万4千円となる見込みです。

※) 住民基本台帳人口(令和4年1月31日現在) 284,967人で計算。

令和4年度から5年度にかけて大型公共事業が集中していることから、新規市債発行につきましては、総合計画や公共施設の保有最適化・長寿命化計画等に沿った事業の推進を図る一方で、将来負担の抑制についても意識する必要があります。今後においても、予算段階においては引き続き市債依存度の状況を、決算段階においては実質公債費比率や将来負担比率の状況を注視・分析しながら予算編成に反映させるなど、総合的に対応してまいります。

〈市債の年度末残高見込〉

(単位：千円)

	3年度末 残高見込額	4年度中増減		4年度末 残高見込額
		発行見込額	償還見込額	
一般会計	138,078,516	15,047,854	12,294,997	140,831,373
事業債分	84,597,458	12,155,900	7,473,785	89,279,573
臨時財政対策債分	53,481,058	2,891,954	4,821,212	51,551,800
特別会計	5,559,500	372,300	1,026,441	4,905,359
公設浄化槽事業費 特別会計	65,538	779	2,771	63,546
農業集落排水事業費特 別会計	1,811,720	42,521	326,946	1,527,295
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費特別会計	260,572	0	0	260,572
中央卸売市場費特別会 計	2,243,470	0	686,480	1,556,990
新産業等用地整備事業 費特別会計	1,178,200	329,000	10,244	1,496,956
企業会計	40,382,705	1,641,300	4,791,589	37,232,416
水道事業会計	5,603,420	0	1,356,357	4,247,063
下水道事業会計	31,291,555	1,309,500	2,862,111	29,738,944
病院事業会計	3,487,730	331,800	573,121	3,246,409

※ 「3年度末残高見込額」は、令和3年度3月補正後時点での見込みとなります。今後の補正予算や事業費の繰り越しなどに伴う増減は考慮されていません。